



## 2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月30日

上場会社名 M&Aキャピタルパートナーズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6080 URL https://www.ma-cp.com  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 中村 悟  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役企画管理部長（氏名） 下田 奏（TEL）03(6770)4304  
 半期報告書提出予定日 2025年5月15日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	11,466	58.2	4,234	154.3	4,251	154.9	2,877	158.5
2024年9月期中間期	7,247	△44.3	1,665	△69.6	1,668	△69.5	1,113	△63.5

（注）包括利益 2025年9月期中間期 2,028百万円（82.3%） 2024年9月期中間期 1,112百万円（△63.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	90.59	89.22
2024年9月期中間期	35.05	34.55

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期中間期	49,083	41,231	82.9
2024年9月期	47,139	40,409	84.7

（参考）自己資本 2025年9月期中間期 40,705百万円 2024年9月期 39,947百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2025年9月期	—	0.00	—	—	—
2025年9月期（予想）	—	—	—	51.84	51.84

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,645	23.4	8,102	27.1	8,105	27.0	5,487	22.9	172.79

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年9月期中間期	31,759,000株	2024年9月期	31,759,000株
2025年9月期中間期	398株	2024年9月期	398株
2025年9月期中間期	31,758,602株	2024年9月期中間期	31,758,602株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結損益計算書 .....	7
中間連結包括利益計算書 .....	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	10

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①マーケットの状況

当社のグループ会社である㈱レコフデータが集計し公表している統計データによると、国内企業が関係し公表されたM&A件数は、2024年(1-12月)の期間において、4,700件(前年同期比17.1%増)と過去最多を更新しております。2025年(1-3月)の期間においても、1,171件(前年同期比0.3%増)とこちらも過去最高を更新し、引き続き国内企業に関わるM&Aニーズは高いものと考えられます。

この他にも、中小企業庁が2023年3月16日に公表した資料「M&A支援機関登録制度実績報告等について」では、2021年度(2021年4月-2022年3月)の1年間に成約に至った中小M&Aの件数は3,403件と報告されております。また、中小企業庁のM&A支援機関登録制度ホームページ(<https://ma-shienkikan.go.jp/>)内の「登録支援機関を通じた中小M&Aの集計結果」によると、2022年度の中小M&Aの件数は4,036件、2023年度の中小M&Aの件数は4,681件と報告され、増加傾向がみられております。

これらのデータをふまえ、経営者の高齢化による事業承継ニーズを背景とする国内の中堅・中小企業のM&A案件数は引き続き増加し、今後も当面の期間にわたり堅調なニーズが続くと考えられます。

一方、拡大する未上場の中堅・中小企業のM&Aマーケットへの急激なM&A仲介会社の新規参入が相次いだ結果、不適切なM&A助言によるトラブルが発生しており、産業として定着したM&A仲介業界において課題ともなっております。中小企業庁は2024年8月30日に「中小M&Aガイドライン(第3版)」を公開し、仲介会社等に対して多面的な知識や総合的なスキル、高い職業倫理を備えるよう強く求め、2025年1月より、M&A支援機関登録制度に登録する全ての事業者において、同ガイドラインが適用されました。

このような中、当社グループでは定期的かつ多頻度な教育機会を設け、ガイドラインの適切な理解を含むM&Aに必要な専門知識の獲得のための教育を徹底しており、これらの取り組みは賞与制度にも紐づいた緊張感のある教育制度として定着しております。また、売り手と買い手で同様の報酬体系とする顧客本位の報酬体系や、前述の教育制度といった高品質なサービスの提供を実現するための様々な取り組みを10年以上も続けております。その結果、難易度の高い大型案件等の豊富な実績へと繋がり、ノウハウに裏打ちされたブランドの形成にもつながる好循環が形成されることで、当社の競争優位性は一層高まるものと考えております。

事業活動の面では、成約までのプロセス全体のKPI管理の徹底や、妥協せず最優秀のコンサルタントを厳選採用する方針を貫くことを継続し、成約を積み重ねつつ他案件も獲得・進捗させる体制の定着を図り、成果がでております。また、採用面においても良好な進捗が見られております。引き続き、良質かつ豊富な案件の創出のため、これらの取り組みを徹底してまいります。

#### ②当社グループの状況

当社グループの経営成績は、売上高は前年同期比4,219百万円(58.2%)の増加となる11,466百万円となりました。これは主に、大型案件が多数成約したことで平均成約単価が上昇し、売上高の押し上げ要因となったことによるものです。

売上原価は、賞与及び賞与引当金繰入額が増加したことを主な要因として、前年同期比1,258百万円(44.2%)の増加となる4,109百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、租税公課、広告宣伝費、支払手数料、通信費が増加したことを主な要因として、前年同期比391百万円(14.3%)の増加となる3,122百万円となりました。

その結果、営業利益は前年同期比2,569百万円(154.3%)の増加となる4,234百万円、経常利益は前年同期比2,583百万円(154.9%)の増加となる4,251百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比1,763百万円(158.5%)の増加となる2,877百万円となりました。

当社グループの成約案件状況、ならびに当社及び㈱レコフの成約案件状況の内訳は次のとおりとなります。

成約件数(連結)

分類の名称			前中間連結会計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自2024年10月1日 至2025年3月31日)	前年 同期比	
グループ 全体	M&A成約件数	(件)	96	114	+18	
	手数料 金額別	うち1件当たりの手数料 総額が1億円以上の件数	(件)	15	31	+16
		うち1件当たりの手数料 総額が1億円未満の件数	(件)	81	83	+2

成約件数(単体)

分類の名称			前中間会計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)	当中間会計期間 (自2024年10月1日 至2025年3月31日)	前年 同期比	
M&Aキャピタル パートナーズ㈱	M&A成約件数	(件)	88	107	+19	
	手数料 金額別	うち1件当たりの手数料 総額が1億円以上の件数	(件)	14	31	+17
		うち1件当たりの手数料 総額が1億円未満の件数	(件)	74	76	+2

分類の名称			前中間会計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)	当中間会計期間 (自2024年10月1日 至2025年3月31日)	前年 同期比	
㈱レコフ	M&A成約件数	(件)	8	7	△1	
	手数料 金額別	うち1件当たりの手数料 総額が1億円以上の件数	(件)	1	0	△1
		うち1件当たりの手数料 総額が1億円未満の件数	(件)	7	7	±0

なお、当社グループにおける報告セグメントはM&A関連サービス事業の単一セグメントであるため、セグメントに係る記載は省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して2,947百万円(7.2%)増加し43,639百万円となりました。これは、現金及び預金が3,723百万円増加したことによるものです。

#### (固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比較して1,003百万円(15.6%)減少し5,444百万円となりました。これは主に、投資有価証券が時価の下落により1,237百万円減少したこと、商標権が16百万円及びのれんが96百万円、それぞれ償却処理のため減少したこと、繰延税金資産が451百万円増加したことによるものです。

#### (流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して1,144百万円(20.4%)増加し6,747百万円となりました。これは主に、未払法人税等が1,017百万円増加したことによるものです。

#### (固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比較して23百万円(2.0%)減少し1,104百万円となりました。これは主に、役員賞与引当金が23百万円減少したことによるものです。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して821百万円(2.0%)増加し41,231百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が投資有価証券の時価の下落により849百万円減少したこと、利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益の計上により2,877百万円増加したこと、配当金の支払いのために利益剰余金を取り崩したことにより1,270百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より3,723百万円(10.5%)増加し38,870百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,910百万円(前年同期比4,693百万円増)となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益を4,412百万円計上したこと、売上債権の減少が862百万円あったこと、法人税等の支払いが625百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は46百万円(前年同期は50百万円の使用)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が27百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,140百万円(前年同期は1,269百万円の支出)となりました。これは主として、配当金の支払額が1,269百万円あったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年10月31日に公表しております連結業績予想数値について、現時点での変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	39,146,881	42,870,722
売掛金	1,169,377	307,206
その他	375,386	461,091
流動資産合計	40,691,646	43,639,020
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	883,206	839,350
その他	191,012	181,505
有形固定資産合計	1,074,219	1,020,855
無形固定資産		
商標権	67,088	50,525
のれん	386,920	290,190
その他	87,907	76,813
無形固定資産合計	541,915	417,529
投資その他の資産		
投資有価証券	2,819,955	1,582,688
敷金及び保証金	794,288	734,898
繰延税金資産	1,199,437	1,650,931
その他	25,450	44,538
貸倒引当金	△7,000	△7,000
投資その他の資産合計	4,832,132	4,006,057
固定資産合計	6,448,266	5,444,441
資産合計	47,139,913	49,083,462
<b>負債の部</b>		
流動負債		
契約負債	1,063,746	1,136,818
賞与引当金	417,990	513,251
役員賞与引当金	253,077	46,011
未払金	2,677,044	2,573,383
未払法人税等	690,143	1,707,464
未払消費税等	162,087	423,837
その他	338,308	346,564
流動負債合計	5,602,397	6,747,331
固定負債		
退職給付に係る負債	83,965	91,795
賞与引当金	930,091	925,187
役員賞与引当金	54,870	31,525
その他	58,832	56,213
固定負債合計	1,127,760	1,104,722
負債合計	6,730,157	7,852,053

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,916,189	2,916,189
資本剰余金	2,905,939	2,905,939
利益剰余金	33,959,708	35,566,490
自己株式	△353	△353
株主資本合計	39,781,483	41,388,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162,813	△686,578
為替換算調整勘定	2,925	3,382
その他の包括利益累計額合計	165,738	△683,196
新株予約権	462,532	526,339
純資産合計	40,409,755	41,231,409
負債純資産合計	47,139,913	49,083,462

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	7,247,510	11,466,734
売上原価	2,850,597	4,109,487
売上総利益	4,396,913	7,357,246
販売費及び一般管理費	2,731,504	3,122,563
営業利益	1,665,408	4,234,683
営業外収益		
受取利息	1,172	17,652
雑収入	2,754	373
営業外収益合計	3,927	18,025
営業外費用		
支払利息	—	163
固定資産除却損	199	—
雑損失	905	940
営業外費用合計	1,105	1,103
経常利益	1,668,230	4,251,605
特別利益		
新株予約権戻入益	87,576	160,762
特別利益合計	87,576	160,762
税金等調整前中間純利益	1,755,806	4,412,368
法人税、住民税及び事業税	561,286	1,598,861
法人税等調整額	81,324	△63,619
法人税等合計	642,611	1,535,241
中間純利益	1,113,195	2,877,126
親会社株主に帰属する中間純利益	1,113,195	2,877,126

## 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間純利益	1,113,195	2,877,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△849,392
為替換算調整勘定	△360	457
その他の包括利益合計	△360	△848,935
中間包括利益	1,112,835	2,028,190
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,112,835	2,028,190

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,755,806	4,412,368
減価償却費	180,675	168,100
のれん償却額	96,730	96,730
その他の償却額	16,528	16,562
固定資産除却損	199	—
受取利息	△1,172	△17,652
支払利息	—	163
売上債権の増減額(△は増加)	△35,838	862,171
未払金の増減額(△は減少)	△92,571	△101,554
賞与引当金の増減額(△は減少)	△36,026	90,356
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△210,571	△230,411
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△29,903	7,830
契約負債の増減額(△は減少)	406,571	73,072
未払又は未収消費税等の増減額	57,278	243,580
その他	△191,325	△103,303
小計	1,916,382	5,518,013
利息の受取額	1,172	17,652
利息の支払額	—	△163
法人税等の支払額	△1,700,370	△625,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,184	4,910,321
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△45,415	△27,918
無形固定資産の取得による支出	△3,369	△4,949
定期預金の預入による支出	△4,000,000	△4,000,000
定期預金の払戻による収入	4,000,000	4,000,000
敷金及び保証金の差入による支出	△2,801	△13,462
敷金及び保証金の回収による収入	1,204	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,382	△46,246
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△2,164
新株予約権の発行による収入	—	131,292
配当金の支払額	△1,269,518	△1,269,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,269,518	△1,140,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	△438	398
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,103,155	3,723,840
現金及び現金同等物の期首残高	35,255,168	35,146,881
現金及び現金同等物の中間期末残高	34,152,012	38,870,722

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

**【セグメント情報】**

当社グループの事業セグメントは、M&A関連サービス事業及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。